

# 暮らしの安全を考える —改めてセーフティプロモーションとは？

衛 藤 隆

日本セーフティプロモーション学会第11回学術大会・大会長  
東京大学名誉教授

## What is Safety in Daily Life? Let's Think About Safety Promotion

Takashi Eto

President, The 11th Annual Meeting of Japanese Society of Safety Promotion  
Emeritus Professor, The University of Tokyo

### 抄録

日本は世界の中では安全な国と言われながらも、交通戦争、誘拐事件、北朝鮮による拉致事件等安全を脅かす社会状況は存在してきた。演者は1990年代に子どもの事故防止研究をする中でセーフティプロモーションの概念を知る機会があり、スウェーデンでの短期研修を受ける機会を得た。セーフティプロモーションを地域展開し成功したモデルとしては自転車乗車中のヘルメット着用や住宅用火災警報器の普及などがあげられる。研究成果（エビデンス）については、常に問い直しされる必要があり、時には研究上の論争が生ずることもある。地域の人々の間で合意され、確かな根拠に基づく方策を皆で力を合わせて展開することにより、地域の安全は確保され、高まっていくと考えられる。

キーワード：safety, security, safe community, 自転車用ヘルメット、家庭用火災報知器

### はじめに

1970年代に日本人論がブームとなったことがあった。その中でも代表格は「日本人とユダヤ人」（イザヤ・ベンダサン著、山本七平 訳、1971年刊）であった。この本は、ユダヤ人がユダヤ人と日本人を比較しながら日本というものを考察した日本人論という設定で記述されていた。その中で、「日本人は水と安全はタダだと思っている」という意味の表現がなされていた。確かに、国土の70%が山岳地帯である日本列島では湧き出た水が急峻な谷を駆け抜け、新鮮で安全な水を入手するのに、大都会を除いては比較的苦勞の少ない世界でも稀な国であった。また、安全についても、欧米の町に比較すると犯罪被害に遭う危険が少なく「日本は安全な国」と言われていたことは事実であった。

しかし、現実を注意して見ると決してそうとも言い切れない状況となりつつあることが理解される。例えば、昭和30年代（1955年－1964年）以降、交通事故死者数の水準が日清戦争での日本側の戦死者数（2年間で1万7282人）を上回る勢いで増加したことから、この状況は一種の「戦争状態」であるとして「交通戦争」ということばがマスメディアによく登場していた。その後、日本における交通事故での死者数は、1970年（昭和45年）にピークに達するが、その後減少する。しかし、1980

年（昭和55年）より再び増加に転じ、1988年（昭和63年）には1万人を超え、第二次交通戦争とも呼ばれる状況となったことが想起される。

犯罪被害としては1963年に4歳の男児が身代金目的で誘拐され殺害された吉展ちゃん誘拐事件が起きたことを思い起こすことが出来る。また、1970年代から1980年代にかけて、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による日本人拉致事件が複数起こったことも記憶に止める必要がある。その後の国内の社会状況に目を転ずると、国内の刑法犯検挙率は1990年代に入り著しく低下する時期を迎えたことも比較的記憶に新しいことである。

これらを考察してみれば、「日本人とユダヤ人」に描かれたほど日本社会は安全とはいえない状況であったことが理解できると思われる。

### 1. セーフティプロモーションとの出会い

私自身のこれまでをふり返ってみると、1986年から1995年まで国立公衆衛生院（現・国立保健医療科学院）に研究職として勤務したが、その中盤の1989年頃から子どもの事故防止研究に携わるようになった。この当時、日本の1歳から19歳までの死因別死亡率は不慮の事故が上位を占めていた。この年代は一生のうちでは比較的死亡率の低い時期ではあるが、疾病による死亡率の改善が

目覚ましい一方で事故による死亡率の低下は緩慢であり、公衆衛生上の解決すべき課題として小児の事故防止に目が止まったのである。当時の厚生省の心身障害研究の中に「小児の事故とその予防」に関する研究班が1990年台初頭から組織され、その末端に加えていただけのようになった。1995年に東京大学教育学部に移ってからも続け、概ね2000年頃まで子どもの事故防止に関する研究に従事した。

1989年から概ね2年に1回のペースで事故防止に関する学術的国際会議がスウェーデンのカロリンスカ医科大学のグループが中心となって開催されており、事故防止の世界における研究動向を知る上で参加したいと思っていた。1998年5月にオランダのアムステルダムでこの世界事故防止会議が開催されることになり、ここに初めて参加した。この会議に参加したときに初めてセーフティプロモーション (safety promotion) という言葉を耳にすることとなった。その会場内の各種関連情報を掲示するコーナーに、同年11月にカロリンスカ医科大学にて博士レベルの事故防止とセーフティプロモーションに関する2週間の研修の第1回目が開かれることが書かれたリーフレットが置いてあり、手に取ってみた。セーフティプロモーションとは何か、その時点では明確にはわからなかったが、その新鮮な響きに魅せられ、その研修にぜひ出てみたいと思った。1998年11月2日から13日までストックホルムのカロリンスカ医科大学公衆衛生科学部で開催された第1回セーフティプロモーション研究に関する国際研修コースに参加し、講義、グループ学習を通じ、セーフティプロモーションと事故研究の中心概念、理論的背景、概念枠組み、研究方法等について学んだ。科学的な研究成果を基盤とした組織的な地域介入等の実践研究は新鮮で魅力的であった。世界19カ国からの参加者(20数名)が学んだコースの内容は、後にSafety Promotion Researchという1冊の本にまとめられた。

1980年代に主としてヨーロッパの公衆衛生の領域で「疾病予防からヘルスプロモーションへ」という動きが出て来たが、セーフティプロモーションの概念はこれと平行して生まれてきたものである。当初の関心は事故防止であったが、その後次第に概念が拡大し、不慮の事故のみならず、暴力や自殺などの意図的傷害も含めて考えるようになった。事故防止からセーフティプロモーションへという流れが進む中、より包括的概念としての安全 (safety) やセーフティプロモーション (safety promotion) が熟していった。安全・安心 (safety and security) には健康の成り立ちにも関連するものが含まれるという認識も生まれてきた。そしてこれらの研究の進展とともに、研究の焦点は医学的成果から様々な社会状況にシフトして行った。セーフティプロモーションの研究は原因論から地域介入計画の結果評価を行うものまでと広がりをみせてきた。そして、スウェーデンでは知見の集積と共に、地域の事故を減少させる力の育成へ重

点が置かれるようになっていった。人の平等という観点から事故に遭う危険がジェンダーや階層により異なることが注目されているという今日でいうところの社会的決定因子について関心が集まってきているとのことであった。概念あるいは理論としてのセーフティプロモーションを地域において具体的に展開し、それが一定の水準を満たすと評価された場合にセーフコミュニティとして認証するという動きが開始され、次第に世界各地に広がって行った。

## 2. 日々の暮らしにセーフティプロモーションの成果を活かす

この例として、自転車乗車中のヘルメット着用と電池式の家庭用火災報知器の普及を考えてみたい。

まず、自転車用のヘルメットであるが、これは目指すところは重症化防止と死亡率低下である。自転車の乗車時にかぶることを目的としたヘルメットは、視野への干渉などの副作用を最小限にしつつ、落下時に搭乗者の頭部への衝撃を減らすように設計されている。しかし、ヘルメット着用が頭部負傷の可能性を減少させるかどうかについては、英国等で熱心な学術的議論がされている。自転車用ヘルメットが備えるべき特徴としては、軽量で十分な通気性のあるほうが良いとされ、また、温度調整の必要があることも指摘されている。日本では2008年6月の道路交通法改正(63条)で13歳未満の児童、幼児のヘルメット着用が保護者の努力義務となった。しかし、日本での小児のヘルメット着用率は2008年が19.4%、2012年が30.2%で伸びが不十分であるとともに率自体も低い。

2番目の例は、火災報知器による火災の際の逃げ遅れの防止についてである。

日本では、2006年6月1日に改正消防法が施行され、新築住宅の居室や階段上などに住宅用火災警報器の設置が義務付けられた。総務省消防庁の統計によると、放火以外の火災で、約6割は逃げ遅れを起因として死亡事例が生じている。そして、住宅火災における死者の多くは高齢者である。発生時間別では「火災件数そのものは起きている時間が多い」ものの、「火災による死者は就寝時間帯の方が多く」という結果が出ている。一方、国内外で住宅用火災警報器の設置で死者発生リスクや損失拡大リスクが減少するとの統計結果が出ている。また、火災件数は減っているが、火災による死者数が高齢者では増えているという結果が得られている。高齢化の進展を反映して65歳以上の高齢者で火災による死者数が増化している。米国火災予防協会の調査研究によれば、火災による死亡率は有効に作動する火災報知器がない場合はある場合の倍になっていた。(100件の火災あたりに換算し、1.13対0.53) 火災報知器があれば早期に警告音を発し、人々に逃げる時間を与えたことは事実である。

## おわりに

安全は健康とともに人が生きる上で、人生の質を保証するために重要な役割を担う。安全であるために、またその見込みを得るために安心して日々を過ごしたいと人々は願う。安全を脅かす要因として不慮の事故（傷害）、犯罪被害、自傷などがある。

守りから攻めへという意味で傷害の防止からさらに諸条件を整えセーフティプロモーションへという動きがヨーロッパからさらに世界へ広がった。例としてあげた自転車用ヘルメット、火災報知器は研究成果に基づき、世界各地で推奨されてきた。しかし、研究成果（エビデンス）についても、常に問い直しされ、研究上の論争が生ずることもある。地域の人々の間で合意され、確かな根拠に基づく方策を皆で力を合わせて展開することにより、地域の安全は確保され、高まっていく。